

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成26年5月15日

【四半期会計期間】 第68期第1四半期
(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 株式会社ソルコム

【英訳名】 SOLCOM CO., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平原 敏行

【本店の所在の場所】 広島県広島市中区南千田東町2番32号

【電話番号】 082(504)3300

【事務連絡者氏名】 常務取締役企画本部経理部長 八幡 正昭

【最寄りの連絡場所】 広島県広島市中区南千田東町2番32号

【電話番号】 082(504)3300

【事務連絡者氏名】 常務取締役企画本部経理部長 八幡 正昭

【縦覧に供する場所】 株式会社ソルコム 岡山支店
(岡山県岡山市北区奥田南町8番38号)

株式会社ソルコム 山口支店
(山口県山口市佐山1番地7)

株式会社ソルコム 東京支店
(東京都大田区新蒲田3丁目10番17号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第1四半期 連結累計期間	第68期 第1四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高 (千円)	11,865,187	11,755,629	38,488,671
経常利益 (千円)	658,012	673,560	1,352,782
四半期(当期)純利益 (千円)	410,168	420,571	833,875
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	734,917	339,028	1,531,314
純資産額 (千円)	21,933,951	22,743,587	22,728,411
総資産額 (千円)	31,912,196	32,918,087	32,307,719
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	15.12	15.57	30.74
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	67.8	68.1	69.4

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1) 業績の状況

当社グループの主な事業領域である情報通信分野においては、固定通信の領域で、熾烈な顧客獲得競争と設備投資の更なる効率化に向けた取り組みが進められる一方、モバイル関連の領域では、スマートフォンやタブレット端末の普及拡大を背景とした設備投資が積極的に進められている。また、これらネットワーク環境の整備・進展に伴い、様々な分野で多様なICTサービスの需要も顕在化しつつある。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の受注高は94億19百万円(前年同期比15.0%減)、売上高は117億55百万円(前年同期比0.9%減)、営業利益は5億92百万円(前年同期比2.2%増)、経常利益は6億73百万円(前年同期比2.4%増)、四半期純利益は4億20百万円(前年同期比2.5%増)となった。

セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

(建設事業)

ブロードバンドサービス関連投資や既存設備の取替等のインフラ設備工事等における受注高は78億29百万円(前年同期比16.6%減)となり、完成工事高は101億65百万円(前年同期比0.1%減)、セグメント利益は6億61百万円(前年同期比26.8%増)となった。

(販売事業)

OA機器やソフトウェア等の販売活動における受注高・売上高は13億89百万円(前年同期比5.6%減)、セグメント利益は73百万円(前年同期比59.8%減)となった。

(その他)

不動産関連事業や警備・運送・リース業における受注高・売上高は1億99百万円(前年同期比9.6%減)、セグメント損失は2百万円(前年同期は10百万円の利益)となった。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて6億10百万円増加し329億18百万円となった。流動資産は、前連結会計年度末に比べて3億32百万円増加し160億6百万円となった。これは主に、受取手形・完成工事未収入金等が24億14百万円、有価証券が2億円増加し、現金預金が7億90百万円、未成工事支出金が15億4百万円減少したことなどによるものである。固定資産は、前連結会計年度末に比べて2億77百万円増加し169億11百万円となった。これは主に、建物・構築物(純額)が2億25百万円増加したことなどによるものである。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて5億95百万円増加し101億74百万円となった。流動負債は、前連結会計年度末に比べて4億52百万円増加し57億11百万円となった。これは主に、未成工事受入金が3億43百万円減少し、支払手形・工事未払金等が4億37百万円、賞与引当金が2億68百万円増加したことなどによるものである。固定負債は、前連結会計年度末に比べて1億42百万円増加し44億63百万円となった。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて15百万円増加し227億43百万円となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7百万円である。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,559,918	29,559,918	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	29,559,918	29,559,918		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年3月31日		29,559		2,324,732		1,461,738

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,439,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,891,000	26,891	
単元未満株式	普通株式 229,918		
発行済株式総数	29,559,918		
総株主の議決権		26,891	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式498株が含まれている。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ソルコム	広島市中区南千田東町 2番32号	2,439,000		2,439,000	8.25
計		2,439,000		2,439,000	8.25

(注) 当第1四半期連結会計期間末の自己名義所有株式数は、2,854,000株である。

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,480,900	3,690,562
受取手形・完成工事未収入金等	1 4,864,679	7,279,127
有価証券	120,174	320,177
商品	358,882	243,212
仕掛品	18,458	9,079
材料貯蔵品	74,849	85,444
未成工事支出金	4,857,053	3,352,760
その他のたな卸資産	363,584	362,634
繰延税金資産	144,170	239,194
その他	402,362	440,518
貸倒引当金	11,174	15,805
流動資産合計	15,673,939	16,006,906
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	3,280,253	3,505,959
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	423,433	438,784
土地	6,927,725	6,927,725
リース資産（純額）	562,740	555,493
建設仮勘定	71,998	2,604
有形固定資産合計	11,266,152	11,430,566
無形固定資産		
108,335		92,187
投資その他の資産		
投資有価証券	3,942,181	3,801,898
繰延税金資産	698,475	717,682
その他	716,008	966,135
貸倒引当金	97,374	97,289
投資その他の資産合計	5,259,290	5,388,427
固定資産合計	16,633,779	16,911,180
資産合計	32,307,719	32,918,087

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,840,093	3,277,220
短期借入金	148,529	143,553
リース債務	347,661	396,710
未払法人税等	280,058	338,252
未払消費税等	172,354	224,181
未払費用	73,975	100,310
未成工事受入金	696,342	352,863
完成工事補償引当金	6,547	6,560
賞与引当金	132,551	401,175
工事損失引当金	70,080	19,046
その他	490,304	451,501
流動負債合計	5,258,499	5,711,375
固定負債		
長期借入金	48,095	39,583
リース債務	734,414	899,036
退職給付引当金	3,313,934	3,322,076
役員退職慰労引当金	181,687	149,141
その他	42,676	53,287
固定負債合計	4,320,808	4,463,124
負債合計	9,579,307	10,174,500
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,324,732	2,324,732
資本剰余金	1,462,370	1,462,370
利益剰余金	18,458,728	18,662,336
自己株式	656,006	761,915
株主資本合計	21,589,826	21,687,525
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	827,829	744,295
その他の包括利益累計額合計	827,829	744,295
少数株主持分	310,755	311,766
純資産合計	22,728,411	22,743,587
負債純資産合計	32,307,719	32,918,087

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高		
完成工事高	10,171,645	10,165,864
兼業事業売上高	1,693,542	1,589,765
売上高合計	11,865,187	11,755,629
売上原価		
完成工事原価	9,467,909	9,262,487
兼業事業売上原価	1,343,048	1,360,210
売上原価合計	10,810,958	10,622,698
売上総利益		
完成工事総利益	703,735	903,376
兼業事業総利益	350,493	229,554
売上総利益合計	1,054,229	1,132,931
販売費及び一般管理費	474,720	540,927
営業利益	579,508	592,003
営業外収益		
受取利息	432	498
受取賃貸料	44,058	34,043
持分法による投資利益	16,948	22,745
その他	20,767	25,812
営業外収益合計	82,207	83,099
営業外費用		
支払利息	1,542	1,129
その他	2,161	413
営業外費用合計	3,703	1,542
経常利益	658,012	673,560
特別利益		
固定資産売却益	329	1,255
投資有価証券売却益	-	75
国庫補助金	-	766
特別利益合計	329	2,097
特別損失		
固定資産除却損	0	41
固定資産圧縮損	-	741
特別損失合計	0	782
税金等調整前四半期純利益	658,342	674,875
法人税、住民税及び事業税	291,504	332,814
法人税等調整額	46,246	80,502
法人税等合計	245,258	252,311
少数株主損益調整前四半期純利益	413,084	422,563
少数株主利益	2,916	1,992
四半期純利益	410,168	420,571

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	413,084	422,563
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	320,879	83,465
持分法適用会社に対する持分相当額	953	70
その他の包括利益合計	321,833	83,535
四半期包括利益	734,917	339,028
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	731,986	337,037
少数株主に係る四半期包括利益	2,931	1,990

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日に入金の処理をする方法によっている。
なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
受取手形	4,384千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
減価償却費	177,181千円	172,719千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	217,008	8	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの。
該当事項なし。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	216,963	8	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの。
該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	建設事業	販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,171,645	1,472,465	11,644,110	221,077	11,865,187		11,865,187
セグメント間の内部 売上高又は振替高		770,001	770,001	27,759	797,760	797,760	
計	10,171,645	2,242,466	12,414,111	248,837	12,662,948	797,760	11,865,187
セグメント利益	521,688	182,188	703,876	10,645	714,521	135,012	579,508

(注)1 その他には不動産関連、警備、運送及びリースに関する事業を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額 135,012千円は、主に各報告セグメントに配分していない提出会社の本社管理部門に係る費用である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	建設事業	販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,165,864	1,389,850	11,555,714	199,915	11,755,629		11,755,629
セグメント間の内部 売上高又は振替高		757,880	757,880	39,780	797,661	797,661	
計	10,165,864	2,147,731	12,313,595	239,695	12,553,290	797,661	11,755,629
セグメント利益 又は損失()	661,651	73,168	734,820	2,937	731,882	139,879	592,003

(注)1 その他には不動産関連、警備、運送及びリースに関する事業を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失の調整額 139,879千円は、主に各報告セグメントに配分していない提出会社の本社管理部門に係る費用である。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	15円12銭	15円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	410,168	420,571
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	410,168	420,571
普通株式の期中平均株式数(株)	27,125,476	27,016,532

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 5月15日

株式会社ソルコム
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾崎 更三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高山 裕三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソルコムの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソルコム及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。